

気候変動への対応

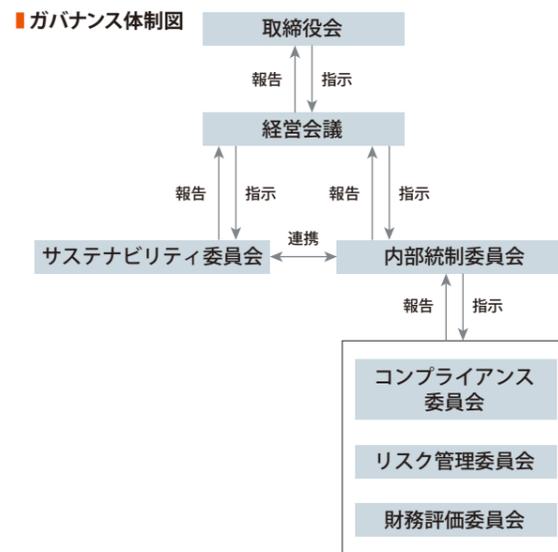
愛知時計電機グループでは、「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、社会の持続可能な発展と当社グループの新たな企業価値の創造を実現するため、サステナビリティ推進を経営の主軸と位置付けています。この基本の考え方を明文化した「サステナビリティ基本方針」に則り、気候変動問題への取り組みを進めるとともに、TCFD提言に沿った気候関連の情報開示を拡充しています。気候変動への対応を主要な経営課題の一つであると認識し、2023年5月にTCFD※（気候関連財務情報開示タスクフォース）の最終提言への支持を表明しました。



※ TCFD (Task Force on Climate related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース) は、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示の向上を目的に、G20 金融安定化理事会 (FSB) が2015年に設立した国際的イニシアチブ。

ガバナンス

当社グループでは、気候変動問題および人的資本経営の重要性に鑑み、サステナビリティ課題を議論する担当委員会として、2023年5月にサステナビリティ委員会を立ち上げ、気候変動問題に対するリスク・機会を含む、基本方針や行動計画の立案、活動実績のレビューなどに関する検討・審議を行っています。当委員会では内部統制委員会を通じてリスク管理委員会との連携を図るとともに、重要な事案に関しては、経営会議などでの審議を経て、取締役会（議長：代表取締役会長）に報告され、その対応状況について監視・監督が行われます。なお、当社においては、カーボンニュートラルの実現に向けて、代表取締役社長の承認のもと、2022年4月に、「カーボンニュートラルチャレンジ2050」を策定しました。



戦略

TCFD提言に基づく気候変動シナリオ分析を実施し、主要事業の気候変動リスク・機会の特定と影響度における定性評価を行い、対応策を検討しました。

■想定シナリオ

1.5℃/2℃シナリオの世界	厳しい温暖化対策をとれば、産業革命時期比で平均気温は1.5℃未満の上昇
4℃シナリオの世界	現状を上回る温暖化対策をとらなければ、産業革命時期比で平均気温は3.2～5.4℃上昇

出典：環境省 <https://www.env.go.jp/content/000118155.pdf>

リスク管理

当社グループでは、TCFD提言に基づいたシナリオ分析を通じて、事業の継続への影響度や発生可能性、顕在化が想定される時間軸を踏まえて、関連部門が気候変動関連リスクと機会の抽出、重要度・事業へのインパクト評価およびリスク対応計画の策定を行いました。これらはサステナビリティ委員会において正式に承認され、同委員会でリスク対応の進捗を毎年モニタリングするとともに、各対応施策の有効性検証および見直しを行っています。

気候変動リスクは当社の事業活動に大きく影響するリスクと認識しており、リスクの管理状況は経営層にも報告しています。

■気候変動リスク・機会の事業への影響と対応策

リスク/機会	想定されるリスク/機会	影響度	影響時期	戦略(対応策)
移行リスク	政府のカーボンニュートラル取り組み表明を受けての対応	大	短期	・エネルギー効率の高い生産設備へ更新していくことにより、エネルギー使用量の低減を図っていく ・本社・主幹工場(本社・岡崎工場)にカーボンフリーエネルギーを導入し、他の生産拠点への拡大を検討していく(2050年までに排出量ゼロ達成)
	カーボンプライシング(炭素税)による負担増の懸念	小	短期	・設備更新、カーボンフリーエネルギー使用拡大等計画の前倒しにより自社工場で使用エネルギーへの課税の影響を低減する ・サプライチェーンにおいて価格転嫁が行われた場合、計画に基づき、製品の設計改良による原価コストダウンを進める
	再生可能エネルギー推進、カーボンプライシング等によるエネルギー価格、輸送コスト、原材料調達コスト高騰	中	短期	・エネルギー・生産効率の高い設備への更新により、エネルギー使用量の低減、生産効率の向上を図る ・製品の設計改良による原価コストダウンを進めることによりリスク低減を目指す
物理リスク	気候変動(台風、豪雨、洪水等)、地震、津波に伴う操業停止	大	長期	・毎年定期的なリスク評価の見直しを実施する ・止水板や排水経路の見直しによる物理的な被害低減策を検討する ・本社工場の津波被害に関するBCPを策定、シミュレーションによる訓練を継続する
	気候変動、地震、津波に伴う工場損壊による化学物質流出	小	長期	・建屋や倉庫等の施設・保存設備等を適切に維持管理し、定期的な修繕や更新を行う ・流出時の取り扱いや連絡方法をまとめ、関係するスタッフ研修を行うことにより、有事の際の対応に備える
	気候変動、地震、津波による部品、材料の調達懸念(サプライヤ被災)	中	長期	・材料・購買品の複数社購買化の推進、外注品の代替生産可能な取引先の選定を行う ・製造資源情報の維持管理と活用により早期に通常生産状態へ復帰させる
機会	カーボンニュートラル達成意識の高まりからの環境配慮製品(既存製品)ニーズ増	中	—	・政府や自治体の政策の方向性を踏まえ、環境配慮製品のPRや提案営業の強化を図る ・カーボンニュートラルの取り組みの積極的・戦略的広報により好感度を向上させるとともに、社会・投資家へアピールする
	カーボンニュートラル達成に貢献する新たな製品ニーズ増	中	—	・シナリオ分析により得られた戦略を中期経営計画や売上・利益計画、商品企画・開発計画に反映する

指標および目標

当社グループでは、2050年までにカーボンニュートラルを実現すべく、「カーボンニュートラル チャレンジ2050」を掲げています。2022年度までに再生可能エネルギーの利

用や製品の軽量化・小型化等を進めており、2022年度のCO₂排出量は2013年度比で61.9%削減することができました。

■カーボンニュートラルチャレンジ2050

ターゲット2050

2050年までに脱炭素社会、すなわちカーボンニュートラルの実現を目指します。

行動指針

1. 温室効果ガス排出の抑制	事業活動におけるエネルギー起源の温室効果ガス排出を抑制し、カーボンニュートラルの達成に寄与
2. 製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減	製品のライフサイクルにおけるすべての段階において、環境負荷を低減 ・省エネ性・環境安全性の高い製品設計を推進 ・生産活動における環境負荷物質の排出抑制と省エネ・省資源化 ・生産性を高め、環境負荷低減につながるDXを積極的に導入
3. サプライチェーン全体の連携	脱炭素社会実現に向けて、サプライチェーン全体で連携を取り、温室効果ガス排出抑制の取り組みを推進